



平成24年 2 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年 4 月 9 日

上場会社名 株式会社 カスミ 上場取引所 東
 コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 福井 博文 TEL (029)850-1850(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成24年 5 月23日 配当支払開始予定日 平成24年 5 月 7 日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年 5 月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 2 月期の連結業績（平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 2 月期	221,697	1.4	8,162	20.1	8,363	13.3	1,457	△54.8
23年 2 月期	218,601	0.8	6,794	22.4	7,384	21.1	3,221	16.7

(注) 包括利益 24年 2 月期 1,448百万円 (△54.9%) 23年 2 月期 3,209百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年 2 月期	22.50	—	3.5	10.7	3.7
23年 2 月期	49.74	—	8.0	9.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年 2 月期 △127百万円 23年 2 月期 292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 2 月期	78,314	41,825	53.4	645.72
23年 2 月期	78,091	41,284	52.9	637.36

(参考) 自己資本 24年 2 月期 41,825百万円 23年 2 月期 41,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年 2 月期	7,238	△5,536	△3,657	10,385
23年 2 月期	7,284	△2,196	△4,082	12,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
23年 2 月期	—	7.00	—	7.00	14.00	906	28.1	2.3
24年 2 月期	—	7.00	—	8.00	15.00	971	66.7	2.3
25年 2 月期 (予想)		7.00		7.00	14.00		—	

(注) 期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成25年 2 月期の連結業績予想（平成24年 3 月 1 日～平成25年 2 月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	117,500	6.4	3,500	△26.4	3,500	△22.2	1,800	—	27.79
通 期	236,500	6.7	7,900	△3.2	8,200	△2.0	4,300	195.1	66.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	65,013,859株	23年2月期	65,013,859株
② 期末自己株式数	24年2月期	240,116株	23年2月期	240,054株
③ 期中平均株式数	24年2月期	64,773,772株	23年2月期	64,773,854株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	221,548	1.5	7,812	23.0	8,102	20.9	1,379	△49.0
23年2月期	218,252	0.8	6,352	25.6	6,703	23.8	2,705	17.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	21.30	—
23年2月期	41.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	72,586	36,950	50.9	570.45
23年2月期	72,183	36,485	50.5	563.27

(参考) 自己資本 24年2月期 36,950百万円 23年2月期 36,485百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	117,300	6.3	3,300	△28.0	3,400	△28.0	1,800	349.8	27.79
通 期	236,300	6.7	7,500	△4.0	7,700	△5.0	4,000	189.9	61.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想と異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により景気悪化に陥り、その後回復の動きが見られたものの、海外経済の減速や円高などにより先行き不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましても、震災による生産活動の停滞や流通網の寸断、電力使用制限令への対応、さらには放射性物質による食品への不安の広まりなど厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、お客様に共感していただける店舗づくりを目指し、良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組みました。

震災発生直後には、店内営業ができない店舗でも駐車場を利用した店頭販売を行い、翌日からほぼ全ての店舗で食料品などの生活必需品をいち早く提供し、地域のライフライン企業としての役割を果たしました。

また、当社が地盤とする茨城県において原発事故による農水産物への風評被害が広がる中、安全性が確認された地元の商品を積極的に販売し、地産地消による地域への貢献に努めました。放射性物質への対応では、お客様によりご安心していただける商品を提供できるよう生鮮食品の自主検査体制を構築し、平成24年1月より当社ホームページにて検査結果の公開を開始しました。

災害復旧・復興に向けた取り組みでは、行政への救援・支援物資の提供、義援金の寄贈、災害復興支援募金活動等を行ってまいりました。さらに、震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市に古くから伝わる七夕まつりの復活を支援する復興支援カレンダー「明日暦」による募金活動を行い、多くのお客様をはじめ地域の皆様及びお取引先様から共感をいただき、カレンダーの売上金全額及び復興支援募金を七夕まつりの山車の製作費用として寄贈いたしました。

環境保全活動では、創立50周年を機に森林再生事業を開始し、平成23年5月に茨城県笠間市の「カスミ共感創造の森」で第1回植樹祭を開催しました。また、事業活動によるCO2排出量削減の取り組みにおきましては、節電や資源リサイクルを強化したことで自主削減目標を上回る結果となりました。

営業面では「なっとくの品質を1円でもお安く」をテーマに、お客様の購買頻度の高い商品を毎日お買得価格で提供する「EDLP（エブリデイ・ロー・プライス）」や、曜日毎に特定の商品をお買得価格で提供する「曜日市」の充実により値ごろ感を重視した売場作りに取り組みました。また、「トップバリュ レディーミール」等のレトルト惣菜や半調理品などの品揃えを充実し、簡便性ニーズへの対応を行いました。さらに、各店舗の近隣エリアで評判の商品を「地域商品」として積極的に導入し、地域に密着した品揃えを進めました。

出店につきましては、馬渡店（茨城県ひたちなか市）、万博記念公園駅前店（茨城県つくば市）、フードスクエアあすみが丘店（千葉県千葉市）、前橋リリカ店（群馬県前橋市）の4店舗を開店しました。既存店の活性化では、FOOD OFF ストッカー白岡原ヶ井戸店の増床とフードスクエア深井店の改装及び、元吉田店、土浦田中店の「FOOD OFF ストッカー」への業態転換を行いました。

また、FOOD OFF ストッカー芳賀店及び勝田駅前店を閉鎖し、総店舗数は当連結会計年度末現在141店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2,216億97百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益81億62百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益83億63百万円（前年同期比13.3%増）、また、特別損失に災害損失22億74百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億61百万円等を計上したことにより、当期純利益14億57百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の我が国経済は先行き不透明な状況にあり、財政再建に伴う家計の負担増などによる個人消費の低迷も懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組んでまいります。

次期の出店につきましては、フードスクエア越谷大袋店（埼玉県越谷市）、フードスクエア流山おおたかの森店（千葉県流山市）、フードスクエア春日部武里店（埼玉県春日部市）などの6店舗を予定しております。

次期の業績につきましては、営業収益2,365億円（前年同期比6.7%増）、営業利益79億円（前年同期比3.2%減）、経常利益82億円（前年同期比2.0%減）、当期純利益43億円（前年同期比195.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ2億22百万円(0.3%増)増加し、783億14百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ14億13百万円(6.4%減)減少し、207億58百万円となりました。

主に現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ16億35百万円(2.9%増)増加し、575億55百万円となりました。

主に有形固定資産の増加24億63百万円、無形固定資産の減少2億37百万円、投資その他の資産の減少5億90百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は前連結会計年度末に比べ3億19百万円(0.9%減)減少し、364億88百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2億48百万円(0.9%減)減少し、276億12百万円となりました。

主に短期借入金金の減少14億90百万円、買掛金の増加7億77百万円、未払金の増加5億49百万円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ70百万円(0.8%減)減少し、88億75百万円となりました。

主に資産除去債務の増加14億84百万円、長期借入金金の減少10億1百万円、リース債務の減少2億58百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億41百万円(1.3%増)増加し、418億25百万円となりました。

主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19億55百万円減少し、103億85百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動の結果得られた資金は72億38百万円(前年同期比0.6%減)であり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少しました。これは、主に災害損失の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に投資活動の結果使用した資金は55億36百万円(前年同期比152.0%増)であり、前連結会計年度末に比べ33億39百万円増加しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に財務活動の結果使用した資金は36億57百万円(前年同期比10.4%減)であり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少しました。これは、主に長期借入金金の返済による支出が減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	47.3	47.9	52.9	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	36.2	37.8	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.3	0.9	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.3	79.1	84.5	143.0

(注) (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	キャッシュ・フロー／利払い

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

当期末の配当につきましては、平成24年4月9日開催の取締役会決議により、1株につき7円（中間配当金とあわせて1株につき年間14円）の普通配当に創立50周年記念配当1円を加えた8円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当7円と期末配当7円のあわせて年間14円とさせて頂く予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、スーパーマーケット事業及びその商品供給事業、その他の事業としてエンタテインメント商品等を取り扱う小売事業及び損害保険代理業等を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

会 社 名	区 分
当社 (株)セイブ(注2)	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業
(株)ローズコーポレーション(注1)	食品製造
(株)カスミグリーン(注1)	食品の製造及び販売等

(その他の事業)

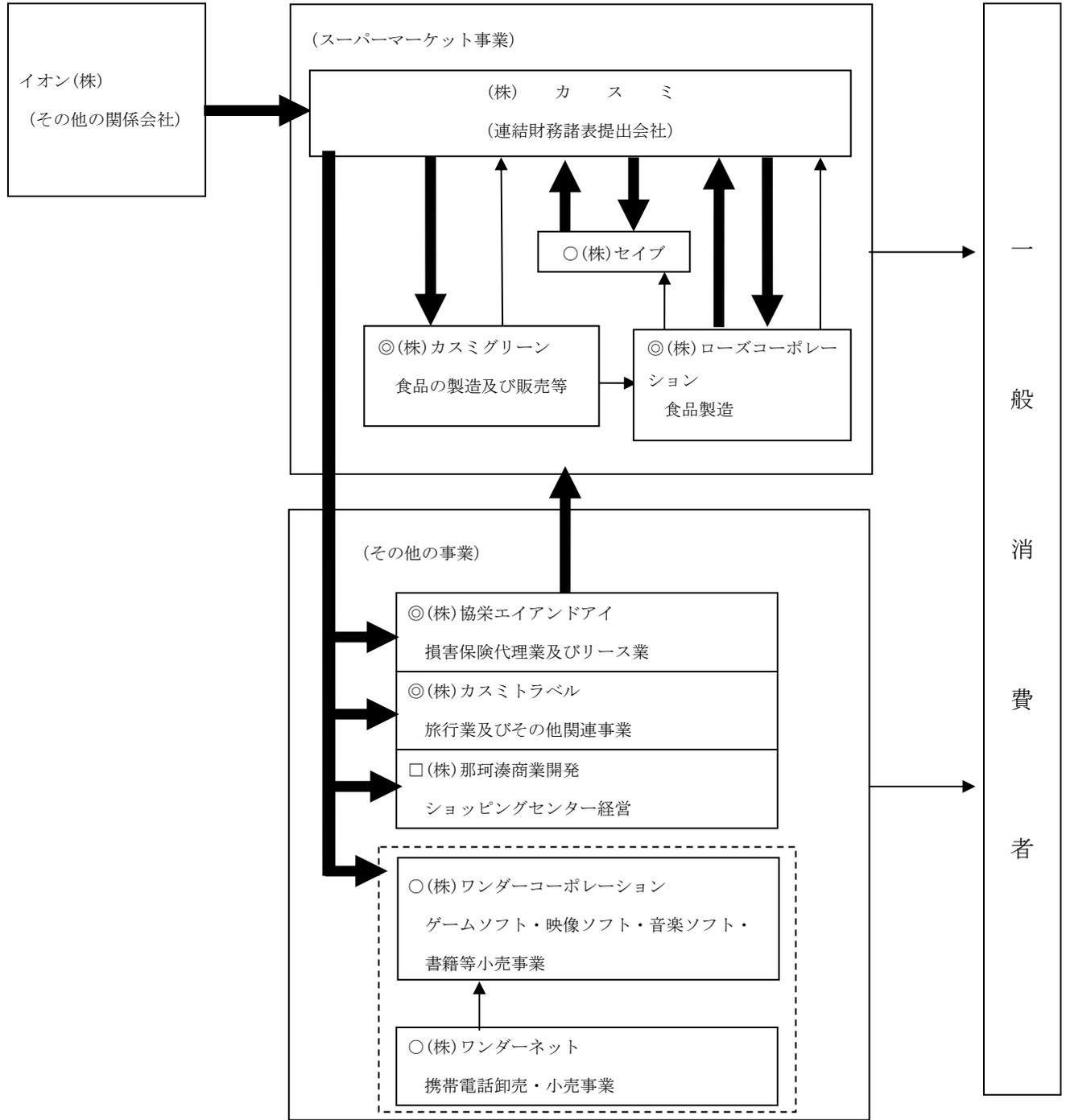
会 社 名	区 分
(株)ワンダーコーポレーション(注2)	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント
(株)ワンダーネット(注2)	商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関する商品の販売を主体とした小売事業
(株)協栄エイアンドアイ(注1)	損害保険代理業及びリース業
(株)カスミトラベル(注1)	旅行業及びその関連事業
(株)那珂湊商業開発(注3)	ショッピングセンター経営

(注1)は、連結子会社であります。

(注2)は、持分法適用関連会社であります。

(注3)は、持分法非適用関連会社であります。

(事業系統図)



- ◎連結子会社
- 持分法適用関連会社
- 持分法非適用関連会社

- 4社
- 3社
- 1社

- 商品供給・販売
- 各種役務取引

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康で豊かな生活のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local” & “System is Global”のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンストアシステムの推進による業務の効率化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、総資産経常利益率を目標とする経営指標とし、持続的な成長を続けながら、収益力の強化と資本の効率化を図り、中長期的な向上を目指しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は「共感創造の経営」をテーマに、お客様と同じ目線で価値観を共感できる新たなカスミの基盤づくりを目指し、

①良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立

②ローコスト体質への転換

③地球環境問題、社会的責任への取り組み強化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①お客様との共感を最優先した営業戦略の推進

～納得の品質をいつもお買得価格で提供できる商品開発の推進

②オペレーションの抜本的改革によるローコスト化の推進

～人時売上高等の生産性指標に基づく生産性向上に向けた仕組みや、技術革新による徹底したローコスト化の実現

③地域の共感を得られる環境活動・社会貢献活動の推進

～地球環境温暖化対策としてCO₂の削減を目指した環境対応技術の積極導入と、食品スーパーの特長を生かした食育活動の更なる推進

④人財革命による組織の活性化

～マネジメント手法の定着による人財育成の風土作りと、ワークライフバランスの更なる推進

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 12,341	※3 10,386
受取手形及び売掛金	1,243	1,522
たな卸資産	※1 4,210	※1 4,243
繰延税金資産	1,257	1,254
リース投資資産	79	46
その他	3,042	3,317
貸倒引当金	△2	△12
流動資産合計	22,172	20,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,795	64,809
減価償却累計額	△43,486	△45,742
建物及び構築物 (純額)	※3 19,308	※3 19,067
機械装置及び運搬具	3,196	3,409
減価償却累計額	△2,233	△2,414
機械装置及び運搬具 (純額)	962	995
工具、器具及び備品	4,332	4,632
減価償却累計額	△3,418	△3,409
工具、器具及び備品 (純額)	913	1,223
土地	11,555	12,758
リース資産	1,065	987
減価償却累計額	△365	△570
リース資産 (純額)	700	417
建設仮勘定	66	1,508
有形固定資産合計	33,507	35,971
無形固定資産		
のれん	66	59
その他	1,135	904
無形固定資産合計	1,201	964
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,163	※2 6,934
長期貸付金	1	—
敷金及び保証金	9,954	9,604
繰延税金資産	3,025	3,111
その他	1,262	1,044
貸倒引当金	△196	△75
投資その他の資産合計	21,210	20,620
固定資産合計	55,919	57,555
資産合計	78,091	78,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 16,086	※3 16,863
短期借入金	2,492	1,001
リース債務	257	256
未払法人税等	1,483	1,292
賞与引当金	1,318	1,369
転貸損失引当金	24	18
その他	6,198	6,809
流動負債合計	27,861	27,612
固定負債		
長期借入金	2,381	1,380
リース債務	525	267
退職給付引当金	1,907	1,956
役員退職慰労引当金	17	23
転貸損失引当金	18	—
債務保証損失引当金	115	115
長期預り保証金	※3 3,378	※3 3,199
負ののれん	68	61
資産除去債務	—	1,484
その他	533	388
固定負債合計	8,946	8,875
負債合計	36,807	36,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	14,116
利益剰余金	12,775	13,326
自己株式	△138	△138
株主資本合計	41,181	41,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	93
その他の包括利益累計額合計	102	93
純資産合計	41,284	41,825
負債純資産合計	78,091	78,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	211,167	214,261
売上原価	156,778	158,110
売上総利益	54,389	56,150
営業収入	7,434	7,436
営業総利益	61,823	63,586
販売費及び一般管理費	55,028	55,423
営業利益	6,794	8,162
営業外収益		
受取利息	53	49
受取配当金	31	31
持分法による投資利益	292	—
負ののれん償却額	7	7
テナント契約解約違約金収入	107	—
補助金収入	—	99
その他	186	194
営業外収益合計	678	383
営業外費用		
支払利息	84	48
持分法による投資損失	—	127
その他	4	7
営業外費用合計	88	182
経常利益	7,384	8,363
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	76
賞与引当金戻入額	24	—
前期損益修正益	—	42
その他	3	※1 2
特別利益合計	69	121
特別損失		
固定資産除売却損	※2 90	※2 49
減損損失	※3 1,143	※3 1,096
災害損失	—	※5 2,274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,061
債務保証損失引当金繰入額	115	—
その他	※4 132	※4 45
特別損失合計	1,482	4,527
税金等調整前当期純利益	5,971	3,957
法人税、住民税及び事業税	2,778	2,565
法人税等調整額	△28	△65
法人税等合計	2,749	2,500
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,457
当期純利益	3,221	1,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △8
包括利益	—	※1 1,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,448
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,428	14,428
当期末残高	14,428	14,428
資本剰余金		
前期末残高	14,116	14,116
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	14,116	14,116
利益剰余金		
前期末残高	10,461	12,775
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	3,221	1,457
当期変動額合計	2,314	550
当期末残高	12,775	13,326
自己株式		
前期末残高	△138	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△138	△138
株主資本合計		
前期末残高	38,867	41,181
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	3,221	1,457
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,314	550
当期末残高	41,181	41,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△8
当期変動額合計	△11	△8
当期末残高	102	93
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	114	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△8
当期変動額合計	△11	△8
当期末残高	102	93
純資産合計		
前期末残高	38,981	41,284
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	3,221	1,457
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△8
当期変動額合計	2,302	541
当期末残高	41,284	41,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,971	3,957
減価償却費	3,282	3,183
減損損失	1,143	1,096
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,061
災害損失	—	2,274
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	14
固定資産除売却損益 (△は益)	90	48
持分法による投資損益 (△は益)	△292	127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74	49
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△24	△24
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	115	—
受取利息及び受取配当金	△84	△81
支払利息	84	48
売上債権の増減額 (△は増加)	1,096	△279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△274	△33
未収入金の増減額 (△は増加)	417	△214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190	777
未払費用の増減額 (△は減少)	△646	50
預り保証金の増減額 (△は減少)	△261	△178
敷金及び保証金の貸料相殺額	583	576
その他	△279	△182
小計	10,848	12,211
利息及び配当金の受取額	93	94
利息の支払額	△86	△50
法人税等の支払額	△3,571	△2,750
災害損失の支払額	—	△2,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,284	7,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,989	△5,348
有形固定資産の売却による収入	—	6
敷金及び保証金の差入による支出	△64	△260
敷金及び保証金の回収による収入	52	84
ソフトウェアの取得による支出	△270	△154
保険積立金の払戻による収入	78	141
その他	△2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,196	△5,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,769	△2,492
リース債務の返済による支出	△257	△260
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△905	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,082	△3,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,004	△1,955
現金及び現金同等物の期首残高	11,336	12,340
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 12,340	※ ¹ 10,385

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社4社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 株式会社カスミグリーン</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>関連会社 3社</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 株式会社セイブ</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社イーパルは、平成22年11月30日付で当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>関連会社 1社</p> <p>株式会社那珂湊商業開発</p> <p>持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>関連会社 3社</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 株式会社セイブ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、適用による当連結会計年度の影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主に売価還元法による原価法 (連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、一部の商品については最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>一部連結子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～34年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>④長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤転貸損失引当金</p> <p>店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金</p> <p>債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末において、関係会社の借入金に対する債務保証の履行の可能性が高まったことから、当該保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しております。これにより、当連結会計年度の特別損失として債務保証損失引当金繰入額115百万円を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤転貸損失引当金 同左</p> <p>⑥債務保証損失引当金 同左</p> <p>—</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社では、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年 間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に満期又は償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する 会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20 年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経 常利益は84百万円、税金等調整前当期純利益は 1,145百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「前期損益修正益」は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額(△は増加)」は△576百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少であり区分掲記の重要性が乏しいことから、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「テナント契約解約違約金収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「テナント契約解約違約金収入」は25百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度61百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「前期損益修正益」は3百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,176百万円 仕掛品 4百万円 原材料及び貯蔵品 29百万円	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,199百万円 仕掛品 7百万円 原材料及び貯蔵品 36百万円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,951百万円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,763百万円
※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 1百万円 建物 1,136百万円 上記の資産を担保に供している債務は、次の とおりであります。 買掛金 2百万円 長期預り保証金 98百万円	※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 1百万円 建物 1,309百万円 上記の資産を担保に供している債務は、次の とおりであります。 買掛金 0百万円 長期預り保証金 150百万円
4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入 等に対し、債務保証を行っております。 (株)那珂湊商業開発 116百万円 土浦ケーブルテレビ(株) 0百万円 (株)セイブ 23百万円 合計 139百万円	4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入 等に対し、債務保証を行っております。 (株)那珂湊商業開発 116百万円 (株)セイブ 22百万円 合計 138百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 固定資産売却益の内訳 売却益は存在しません。	※1 固定資産売却益の内訳 土地売却益 0百万円
※2 固定資産除却損及び売却損の内訳 売却損は存在しません。 建物除却損 20百万円 機械装置除却損 45百万円 器具備品除却損 16百万円 その他 8百万円 合計 90百万円	※2 固定資産除却損及び売却損の内訳 土地売却損 1百万円 小計 1百万円 建物除却損 17百万円 機械装置除却損 2百万円 器具備品除却損 19百万円 その他 8百万円 合計 49百万円

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																												
<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物・土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>813百万円</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,143百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.1%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 その他の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物・土地 その他	茨城県	307百万円	千葉県	813百万円	栃木県	1百万円	遊休資産	建物・土地 その他	茨城県	21百万円	建物及び構築物	389百万円	土地	613百万円	その他	140百万円	合計	1,143百万円	店舗閉鎖に伴う撤去費用	50百万円	投資有価証券評価損	70百万円	その他	11百万円	合計	132百万円	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物・土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>茨城県</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,096百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.29%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,096百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 その他の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 災害損失 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損失額を災害損失として、以下の金額を計上しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産復旧工事費用</td> <td>1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,274百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物・土地 その他	茨城県	588百万円	群馬県	283百万円	栃木県	202百万円	千葉県	17百万円	埼玉県	4百万円	遊休資産	建物	茨城県	1百万円	建物及び構築物	406百万円	土地	529百万円	その他	161百万円	合計	1,096百万円	店舗閉鎖に伴う撤去費用	23百万円	投資有価証券評価損	14百万円	その他	7百万円	合計	45百万円	有形固定資産復旧工事費用	1,785百万円	商品廃棄損	430百万円	その他	58百万円	合計	2,274百万円
用途	種類	場所	減損損失																																																																										
店舗	建物・土地 その他	茨城県	307百万円																																																																										
		千葉県	813百万円																																																																										
		栃木県	1百万円																																																																										
遊休資産	建物・土地 その他	茨城県	21百万円																																																																										
建物及び構築物	389百万円																																																																												
土地	613百万円																																																																												
その他	140百万円																																																																												
合計	1,143百万円																																																																												
店舗閉鎖に伴う撤去費用	50百万円																																																																												
投資有価証券評価損	70百万円																																																																												
その他	11百万円																																																																												
合計	132百万円																																																																												
用途	種類	場所	減損損失																																																																										
店舗	建物・土地 その他	茨城県	588百万円																																																																										
		群馬県	283百万円																																																																										
		栃木県	202百万円																																																																										
		千葉県	17百万円																																																																										
		埼玉県	4百万円																																																																										
遊休資産	建物	茨城県	1百万円																																																																										
建物及び構築物	406百万円																																																																												
土地	529百万円																																																																												
その他	161百万円																																																																												
合計	1,096百万円																																																																												
店舗閉鎖に伴う撤去費用	23百万円																																																																												
投資有価証券評価損	14百万円																																																																												
その他	7百万円																																																																												
合計	45百万円																																																																												
有形固定資産復旧工事費用	1,785百万円																																																																												
商品廃棄損	430百万円																																																																												
その他	58百万円																																																																												
合計	2,274百万円																																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,209百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	3,209百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△12百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	△11百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	—	—	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	239,919	273	138	240,054

(変動事由の概要)

自己株式の増加273株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

自己株式の減少138株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	453	7	平成22年2月28日	平成22年5月10日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	453	7	平成22年8月31日	平成22年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成23年2月28日	平成23年5月9日

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	65,013,859	—	—	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	240,054	62	—	240,116

(変動事由の概要)

自己株式の増加62株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月11日 取締役会	普通株式	453	7	平成23年2月28日	平成23年5月9日
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	453	7	平成23年8月31日	平成23年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	518	8	平成24年2月29日	平成24年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,341百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,340百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	12,341百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	12,340百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,386百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,385百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上した重要な資産 除去債務の額は1,231百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	10,386百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	10,385百万円
現金及び預金勘定	12,341百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	12,340百万円																
現金及び預金勘定	10,386百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	10,385百万円																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

小売事業の営業収益、営業利益及び資産額の占める割合が全セグメントの営業収益合計、営業利益合計及び資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	637.36円	1株当たり純資産額	645.72円
1株当たり当期純利益金額	49.74円	1株当たり当期純利益金額	22.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,221	1,457
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,221	1,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	64,773,854	64,773,772
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	持分法適用会社 株式会社ワンダーコーポ レーションの新株予約権 方式によるストックオプ ション 普通株式 1,568株 (新株予約権 1,568個)	持分法適用会社 株式会社ワンダーコーポ レーションの新株予約権 方式によるストックオプ ション 普通株式 1,478株 (新株予約権 1,478個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,151	9,068
受取手形	18	14
売掛金	1,154	1,441
商品	4,158	4,183
前渡金	6	7
前払費用	237	275
繰延税金資産	1,236	1,232
未収入金	2,766	2,963
その他	99	124
貸倒引当金	△2	△12
流動資産合計	20,826	19,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,247	53,094
減価償却累計額	△34,271	△36,340
建物(純額)	16,976	16,754
構築物	7,854	7,913
減価償却累計額	△6,232	△6,358
構築物(純額)	1,621	1,555
機械及び装置	2,050	2,231
減価償却累計額	△1,455	△1,586
機械及び装置(純額)	595	644
車両運搬具	0	3
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	2
工具、器具及び備品	2,618	3,075
減価償却累計額	△1,870	△1,987
工具、器具及び備品(純額)	748	1,087
土地	11,463	12,666
リース資産	1,041	967
減価償却累計額	△362	△564
リース資産(純額)	679	403
建設仮勘定	66	1,508
有形固定資産合計	32,151	34,622
無形固定資産		
ソフトウェア	926	753
ソフトウェア仮勘定	100	44
電話加入権	55	55
公共施設利用権	42	43
無形固定資産合計	1,124	896

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,191	2,153
関係会社株式	1,678	1,678
出資金	0	—
長期貸付金	1	—
関係会社長期貸付金	60	36
破産更生債権等	102	—
長期前払費用	978	889
繰延税金資産	3,006	3,107
敷金及び保証金	10,242	9,854
その他	16	124
貸倒引当金	△196	△75
投資その他の資産合計	18,081	17,769
固定資産合計	51,356	53,288
資産合計	72,183	72,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,084	16,861
1年内返済予定の長期借入金	2,220	825
リース債務	252	252
未払金	356	867
未払法人税等	1,430	1,220
未払消費税等	375	250
未払費用	3,063	3,123
前受金	1,367	1,376
預り金	689	742
賞与引当金	1,282	1,336
転貸損失引当金	24	18
資産除去債務	—	91
流動負債合計	27,148	26,966
固定負債		
長期借入金	2,165	1,340
リース債務	508	255
退職給付引当金	1,836	1,886
長期預り保証金	3,385	3,206
転貸損失引当金	18	—
債務保証損失引当金	115	115
長期未払金	406	309
資産除去債務	—	1,484
その他	114	72
固定負債合計	8,549	8,669
負債合計	35,697	35,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金		
資本準備金	12,149	12,149
その他資本剰余金	2,170	2,170
資本剰余金合計	14,319	14,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,670	2,670
繰越利益剰余金	5,108	5,581
利益剰余金合計	7,778	8,251
自己株式	△138	△138
株主資本合計	36,387	36,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	90
評価・換算差額等合計	98	90
純資産合計	36,485	36,950
負債純資産合計	72,183	72,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	210,377	213,677
売上原価		
商品期首たな卸高	3,891	4,158
当期商品仕入高	157,703	158,924
合計	161,594	163,082
商品期末たな卸高	4,158	4,183
商品売上原価	157,436	158,898
売上総利益	52,940	54,778
営業収入		
不動産賃貸収入	3,435	3,286
その他の営業収入	4,439	4,584
営業収入合計	7,875	7,871
営業総利益	60,815	62,649
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,608	2,575
配送費	3,403	3,487
従業員給料及び賞与	20,294	20,626
賞与引当金繰入額	1,282	1,336
退職給付費用	517	492
福利厚生費	2,504	2,582
水道光熱費	3,858	3,888
減価償却費	3,113	3,024
賃借料	8,019	7,787
支払手数料	2,704	2,725
その他	6,155	6,309
販売費及び一般管理費合計	54,463	54,836
営業利益	6,352	7,812
営業外収益		
受取利息	56	52
受取配当金	90	92
テナント契約解約違約金収入	107	—
補助金収入	61	43
未請求債務整理益	—	37
雑収入	111	112
営業外収益合計	427	338
営業外費用		
支払利息	72	41
雑損失	4	7
営業外費用合計	76	49
経常利益	6,703	8,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	23	—
貸倒引当金戻入額	42	76
前期損益修正益	—	42
その他	3	2
特別利益合計	68	121
特別損失		
固定資産除却損	74	32
減損損失	1,142	1,096
災害損失	—	2,259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,061
債務保証損失引当金繰入額	115	—
その他	133	46
特別損失合計	1,465	4,496
税引前当期純利益	5,307	3,726
法人税、住民税及び事業税	2,638	2,428
法人税等調整額	△37	△80
法人税等合計	2,601	2,347
当期純利益	2,705	1,379

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,428	14,428
当期末残高	14,428	14,428
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,149	12,149
当期末残高	12,149	12,149
その他資本剰余金		
前期末残高	2,170	2,170
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2,170	2,170
資本剰余金合計		
前期末残高	14,319	14,319
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	14,319	14,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,670	2,670
当期末残高	2,670	2,670
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,309	5,108
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	2,705	1,379
当期変動額合計	1,799	473
当期末残高	5,108	5,581
利益剰余金合計		
前期末残高	5,979	7,778
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	2,705	1,379
当期変動額合計	1,799	473
当期末残高	7,778	8,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△138	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△138	△138
株主資本合計		
前期末残高	34,588	36,387
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	2,705	1,379
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,798	472
当期末残高	36,387	36,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△7
当期変動額合計	△13	△7
当期末残高	98	90
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△7
当期変動額合計	△13	△7
当期末残高	98	90
純資産合計		
前期末残高	34,699	36,485
当期変動額		
剰余金の配当	△906	△906
当期純利益	2,705	1,379
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△7
当期変動額合計	1,785	465
当期末残高	36,485	36,950

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年5月23日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 大場 明秀 (現 執行役員営業企画部マネジャー)

取締役 生井 義雄 (現 執行役員精肉加工センターマネジャー)

2. 退任予定取締役

石原 俊明 (現 取締役)

内田 勉 (現 取締役執行役員人事総務部マネジャー)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 内田 勉 (現 取締役執行役員人事総務部マネジャー)

4. 退任予定監査役

小林 良美 (現 常勤監査役)